平成２７年度 決算状況

人口			
	２７年国調	961,286	人
	２２年国調	976,846	人
	増減率	-1.6	%
面積		491.95	km²
人口密度		1,954	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	971,608	人	959,965	人
27. 1. 1	976,925	人	965,582	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,252	3,820
	0.8	0.9
第２次	100,310	108,633
	24.9	24.9
第３次	299,301	315,363
	74.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40	1005	地方交付税種地	1－8
福岡県	北九州市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	156,577,589	28.5	142,921,450	63.4
地方譲与税	3,304,691	0.6	3,304,691	1.5
利子割交付金	223,900	0.0	223,900	0.1
配当割交付金	635,753	0.1	635,753	0.3
株式等譲渡所得割交付金	592,843	0.1	592,843	0.3
地方消費税交付金	19,490,243	3.5	19,490,243	8.6
ゴルフ場利用税交付金	47,937	0.0	47,937	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	675,260	0.1	675,260	0.3
軽油引取税交付金	6,416,390	1.2	6,416,390	2.8
地方特例交付金	494,263	0.1	494,263	0.2
地方交付税	50,727,229	9.2	48,143,641	21.4
内訳 普通交付税	48,143,641	8.8	48,143,641	21.4
特別交付税	2,583,588	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	239,186,098	43.5	222,946,371	98.9
交通安全対策特別交付金	470,245	0.1	470,245	0.2
分担金・負担金	4,869,351	0.9	－	－
使用料	11,930,250	2.2	1,303,458	0.6
手数料	4,311,206	0.8	3	0.0
国庫支出金	95,130,215	17.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	25,495	0.0	25,495	0.0
都道府県支出金	23,552,771	4.3	－	－
財産収入	6,739,921	1.2	436,963	0.2
寄附金	517,244	0.1	－	－
繰入金	2,118,036	0.4	－	－
繰越金	6,250,492	1.1	－	－
諸収入	53,058,091	9.7	223,057	0.1
地方債	101,453,800	18.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,366,000	5.5	－	－
歳入合計	549,613,215	100.0	225,405,592	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	137,115,635	87.6	1,468,616
法定普通税	137,115,635	87.6	1,468,616
市町村民税	59,292,596	37.9	1,468,616
内訳 個人均等割	1,473,938	0.9	－
所得割	44,929,517	28.7	－
法人均等割	3,475,041	2.2	576,290
法人税割	9,414,100	6.0	892,326
固定資産税	68,577,112	43.8	－
うち純固定資産税	66,148,722	42.2	－
軽自動車税	1,480,330	0.9	－
市町村たばこ税	7,728,692	4.9	－
鉱産税	28,292	0.0	－
特別土地保有税	8,613	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,461,954	12.4	－
法定目的税	18,825,629	12.0	－
内訳 入湯税	26,964	0.0	－
事業所税	7,247,467	4.6	－
都市計画税	11,551,198	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	636,325	0.4	－
旧法による税	－	－	－
合計	156,577,589	100.0	1,468,616

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	65,314,918	12.0	59,482,285	59,145,167	23.1
うち職員給	43,499,756	8.0	39,697,092	－	－
扶助費	127,079,707	23.3	38,189,253	38,184,830	14.9
公債費	65,919,227	12.1	61,142,042	61,106,415	23.9
内訳 元利償還金 元金	52,881,737	9.7	48,740,478	48,704,851	19.0
元利償還金 利子	13,022,073	2.4	12,386,147	12,386,147	4.8
一時借入金利子	15,417	0.0	15,417	15,417	0.0
（義務的経費計）	258,313,852	47.4	158,813,580	158,436,412	61.9
物件費	52,112,110	9.6	38,710,149	32,024,299	12.5
維持補修費	7,161,219	1.3	3,997,876	3,997,876	1.6
補助費等	30,023,315	5.5	26,822,814	20,213,375	7.9
うち一部事務組合負担金	11,727	0.0	11,727	11,727	0.0
繰出金	85,652,005	15.7	37,921,172	30,038,222	11.7
積立金	4,556,435	0.8	3,401,298	－	－
投資・出資金・貸付金	40,037,048	7.3	1,238,916	126,157	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	67,117,659	12.3	14,111,699		
うち人件費	942,163	0.2	198,093		
内訳 普通建設事業費	67,067,225	12.3	14,107,417		
うち補助	40,752,600	7.5	1,965,205		
うち単独	24,141,468	4.4	11,973,855		
災害復旧事業費	50,434	0.0	4,282		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	544,973,643	100.0	285,017,504		

経常経費充当一般財源等計	
	244,836,341 千円
経常収支比率	95.7 ％ （108.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	289,390,771 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,806,860	0.3	－	1,806,751
総務費	35,255,040	6.5	1,141,421	28,982,501
民生費	192,757,469	35.4	2,248,321	92,486,960
衛生費	30,988,260	5.7	2,505,861	20,267,159
労働費	1,040,594	0.2	5,484	465,270
農林水産業費	2,237,342	0.4	964,840	1,267,647
商工費	49,487,529	9.1	981,327	11,461,482
土木費	111,454,093	20.5	45,913,478	25,756,177
消防費	11,573,826	2.1	1,468,513	10,211,019
教育費	41,468,880	7.6	11,837,980	30,232,125
災害復旧費	50,434	0.0	－	4,282
公債費	66,479,107	12.2	－	61,701,922
諸支出金	374,209	0.1	－	374,209
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	544,973,643	100.0	67,067,225	285,017,504

繰出金		
合計	96,295,459	
営業 宅地造成	40,419,592	
事業 下水道	7,037,806	
病院	3,340,687	
交通	374,209	
国民健康保険	15,552,845	
その他	29,570,320	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	377,651
再差引収支	-7,788,284
加入世帯数（世帯）	148,428
被保険者数（人）	233,430
被保険者1人当り 医療費収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	129
被保険者1人当り 保険給付費	348

歳入歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	549,613,215	523,522,202
歳出総額	544,973,643	517,271,710
歳入歳出差引	4,639,572	6,250,492
翌年度に繰越すべき財源	2,766,558	3,926,159
実質収支	1,873,014	2,324,333
単年度収支	-451,319	144,769
積立金	1,837,902	723,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,386,583	867,769

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	6,105	21,471,285	3,517
うち消防職員	976	3,134,912	3,212
うち技能労務員	415	1,496,075	3,605
教育公務員	151	587,854	3,893
臨時職員	－	－	－
合計	6,256	22,059,139	3,526
ラスパイレス指数			103.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	12,300
副市区町村長	3	27.04.01	9,800
教育長	1	28.04.01	8,300
議会議長	1	6.04.01	10,900
議会副議長	1	6.04.01	9,800
議会議員	59	6.04.01	8,800

健全化判断比率

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.6	11.8
将来負担比率（％）	188.3	174.3

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	132,338,104	127,977,204
基準財政需要額	180,481,745	178,053,059
標準税収入額等	170,194,821	166,097,530
標準財政規模	248,705,187	249,476,682
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	0.8	0.9
公債費負担比率（％）	21.1	21.2
積立金現在高 財調	11,965,876	10,127,974
積立金現在高 減債	11,903,642	12,095,090
積立金現在高 特定目的	18,049,259	16,733,032
地方債現在高	970,004,009	921,431,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,474,781	31,555,567
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	31,902,226	20,617,656
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	4,775,096	4,579,004
土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.3	97.8
市町村民税	99.1	97.5
純固定資産税	99.3	97.8

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.2	97.4
市町村民税	99.1	97.2
純固定資産税	99.2	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）